

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	施設予約システム管理事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	生涯学習課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	社会教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 文化スポーツ		16 生涯学習		2 学習活動を支援します				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	5	目	1	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市生涯学習推進計画									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	公共施設を利用しやすくするため、各施設をネットワークで結んだ施設予約システムを管理運営している。									
	内容 (手段)	<p>■25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内文化施設・体育施設へ35台の端末設置 ・機器が正常に稼動するよう、セキュリティ・ネットワーク保守を実施 ・H20年度システム更新後は、インターネットで施設の空き状況が見えるように改善した(H19新システム構築) ・H21年度指定管理者変更によるシステム修正をした。また施設活用協会が管理する市民会館・公民館、中部公民館、青年の家で施設受付時間の延長をした。 ・H22年度指定管理者変更によるシステム修正をした。 ・H23年度還付FD廃止により施設予約システムのデータを財務会計のデータ様式へレイアウト改造した。 ・H24年度は南部コミュニティの公印を変更するシステム修正を実施した。 ・H25年度は帳票を修正・追加し、Windows7へのOS更新を行い、勤労センターテニスコート改修に対応するシステム修正、チケット発券座席割り機能やソフトボール場情報の追加、消費税率変更に対応するシステム改修、西部コミュニティセンターの公印を変更するシステム修正を行った。 <p>■25年度直接経費の内訳 消耗品等(565,880円)、インターネット回線使用料等(3,284,133円) システム保守管理委託料等(21,308,700円)、機器・システム借上げ料(1,338,120円)</p> <p>■26年度直接経費の内訳 25年度と同様に実施する。 消耗品費等(955,000円)、インターネット回線使用料等(3,577,000円) システム保守管理委託料等(5,366,000円)、機器・システム借上げ料(8,846,000円) 施設整備工事(600,000円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	23,495	21,294	26,496	19,344	
		正職員	従事者数	人	0.07	0.07	0.07	0.07
			人件費	千円	368	368	368	368
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	23,863	21,662	26,864	19,712	
	対前年比	%		90.7	124.0	73.3		
財源	一般財源	千円	23,863	21,662	26,864	19,712		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
	端末台数	台	目標		35	35	35	40
			実績		35	35	35	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
文化施設利用件数	件	目標		—	—	—	—	
		実績		28,222	29,302	30,121		
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	施設予約システムを利用し、身近な施設で、施設の予約や利用の受付、文化事業のチケット発券を円滑に行い、施設利用者の利便性を高めることができた。				
		事業実施における課題	インターネットを利用して空部屋の確認はできるものの、予約はできないため、インターネットでの予約についての検討が必要である。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	施設予約システムがなければ、施設の予約や利用の受付を円滑に実施することができなくなるとともに、他の施設での予約等ができなくなり、施設の利用者の利便性が低下する。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	予約事務に支障のないように施設予約システムの端末を5台を増加する。(スポーツ推進課1台民会館3台・勤労センター1台)				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	施設の利用者が身近な施設で円滑に施設を予約したり、文化事業のチケットを購入するためには、施設予約システムが必要である。				
27年度以降の改善案		インターネットでの予約についての是非の検討が必要である。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 インターネットでの予約について検討されたい。